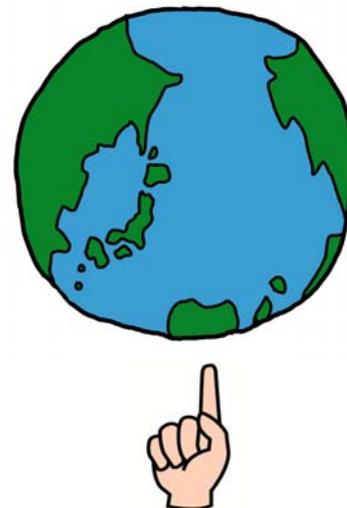


NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局：広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512
東広島市鏡山 1-2-2
TEL: (082)-424-6240
FAX: (082)-424-7104
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

巻頭言

【21世紀の大学像と大学教授職の使命】

有本章（くらしき作陽大学高等教育研究センター所長・教授）

わが国の法律では、戦前は帝国大学令や大学令によって、戦後は教育基本法（1948年制定）と学校教育法（1947年制定）によって大学の規定がなされてきた。このうち、「学校教育法」に従えば、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」（第9章第83条）と定義している。この法律的定義は、大学の教育と研究を基軸にした社会貢献こそが大学の理念や使命であるとみなしている。

この事実裏づけられているように、中世大学の誕生以来800年の間に大学とは研究、教育、サービスを追求する制度であると規定されることになったと解される。巨視的に大学史を辿れば、中世大学は教育、近代大学はそれに研究とサービスを追加して、現在は三機能を追求する中で研究と教育は車の両輪を形成していることが分かる。したがって今21世紀の大学像を考えるとすれば、この歴史的な成果を踏まえて新しい方向性を模索するのは当然の帰結であるといわなければならない。過去の時代と共通性を持ちながらも、グローバル化、知識社会化、市場化、少子高齢化、生涯学習化などに拍車をかけ、刻々と変化を遂げる時代が21世紀の時代である以上、大学はその現実に創造的に取り組まなければ社会から取り残され、時代錯誤に陥るのは必至である。社会の何が変化し、何が大学に求められているのか大学は生き残りをかけて真剣に問われなければならないのである。

中世時代の大学は、in loco parentis や浸透過程などに見られるごとく、学事を中心は教育であったが、暗唱教育に象徴されるように、カリキュラムや教授法は変化に乏しい性格をもったのであった。言ってみればスコラ哲学の範囲内の教育が支配したのであるから、昨日、今日、明日の変化が乏しいことを前提に教授-学習は成立した。大学への科学の制度化は実現せず、地球中心説が疑われない科学革命以前の時代であった。他方、近代大学では、科学を制度化し、知識の発明発見が重視されるようになり、学問の専門分化が発達し、単なる暗唱や詰め込み教育ではなく、教員の側には研究を担保した教育、学生の側にも研究を担保した学修が不可欠となった。この観点に立脚して提唱したヴィルヘルム・フンボルトの研究と教育と学修の連携（R-T-S nexus）モデルは、それ以前と一線を画す近代大学の理念となったが、その進捗はは

かばかしくなく、実際には三者の連携よりも研究パラダイムが席卷して、モデルは今日までに定着しないままに終始したのである。

21世紀の大学は、近代大学以上に混沌とした不確実性の時代に対峙しなければならないので、こうした時代的特徴に的確に対応できる学生を育成することが課題とならざるを得ない。フンボルトの時代のエリート学生ではなく、ユニバーサル段階の超多様化した学生が対象である。暗唱型の知識注入教育ではアナクロニズムに陥るが、さりとて何も教えなければ大学の役割を果たさないし、体をなさないばかりか、大学は不要となるし、教員も失業せざるを得ない。教員が学生に一方向的に教える一斉教育や詰め込み教育ではなく、学生の自主性・主体性を重んじ、それを支持・支援する教育が重要性を増すのは自明であろう。言ってみれば、ジャンジャック・ルソーが指摘した、「教えなければならないが教えるはならない」という教育のパラドックスが一段と重要性を帯びるにちがいない。平均寿命90歳の時代を生きる学生の長い人生を導くほどの完璧なカリキュラムを用意することも、鋳型に嵌める教授を行うことも、社会変化が激しく、研究が専門分野の新陳代謝を通して日進月歩の今日では不可能に近いだろう。そうではなく、学生が学修動機をもち、不断に自分の頭で考え、生涯かけて生き抜くことができるように知識を教授し、思考方法を伝授し、技能を付与することによって、教養力、専門力、就業力、人間力にかかわる総合的な学力を涵養することが肝要である。そのためのカリキュラムや教授法が問われるのである。そのような創造的な学修を喚起するには、創造的な教育が必要であるから、教員は知識の発明発見の営みである自らの研究を担保して教育を行うことが欠かせない課題となる。

したがって、教員の側の能動的教育に対応する学生の側の学習は、受身的ではなく能動的学修へと転換される必要がある。すなわち active study を定着させるために、シラバス、GPA、CAP、科目番号制などはもとより、ルーブリック、ポートフォリオ、サービス・ラーニングなど、その固有の方法論を大学は創造的に開発しなければならない。そのことは、国立、公立、私立のセクターを問わず21世紀の大学において、教授・学修過程の一方の主役を担う学生に対して、他方の主役を担う教員が単なる教員を脱皮して、専門職としての大学教授職を遂行するのに不可欠な使命である。

【大学教育研究センター等協議会開催のご挨拶】

金沢大学大学教育開発・支援センター長 西山 宣昭

今年度の大学教育研究センター等協議会の開催校をお引き受けし、9月5日(木)、6日(金)の両日にわたり、金沢大学角間キャンパスにて行うこととしました。詳細につきましては改めてご案内いたします。

平成15年4月のセンター設置以来、授業や研究を通して社会で活躍できる力を学生に身に付けさせる教育やその前提としての学生支援ができてきているのか、本学にとって必要な教育改革は何か、そのためにセンターはいかに寄与しうるのかについて専任教員5名で議論し、試行錯誤を重ねてきましたが、ここに全学が共有する教育の内部質保証システムの構築と各部局の取組の支援という一つの収束点を見出し、センターの活動指針の舵を大きく切ろうとしています。

「教育の内部質保証」は多くの大学教育研究センター等の活動を包括するフレームワークになると考えられます。そこで、愛媛大学で開催されました昨年度の協議会に続き、今年度も教育の質保証に果たすべき大学教育研究センター等の役割をテーマとすることとしました。

学位授与方針に基づいた教育プログラムの学習成果の明確化、その学習成果を達成するための戦略である教育プログラムの構造の可視化を始点として、教育プログラムを構成する授業科目の学習目標の達成の累積が学習成果の達成につながっているか、授業科目の学習目標の達成度評価の方法は妥当か、授業科目の教育内容・教育方法は学習目標および学習成果の達成に妥当なものとなっているか、学習成果は達成されたのか、これらを検証するための方法論の確立とともに、学習成果と学習目標を達成するために必要な教育プログラムおよび授業科目における教育方法の改善のために、大学教育研究センター等と各部局とがいかに連携すべきかについて、先進的な事例のご報告、教育の質保証に関わる研究成果のご報告に基づき、参加者の皆様と議論することといたします。

金沢にて皆様と議論することを楽しみにしております。

【昨年度の大会を引き受けて】

愛媛大学教育企画室 秦 敬治

平成24年度大学教育研究センター等協議会を愛媛大学において開催し、無事終了できましたことを心から感謝申し上げます。

今回の協議会では、基調講演として高等教育学会会長・筑波大学教授の金子元久先生にこれからの大学改革と大学教育

センターについて講話をいただき、それに加え「教育の質保証・向上のための全学教学マネジメントをどのように構築するか?—大学教育研究センターが果たす役割—」「教育の質保証・向上のためのセンター間ネットワークをどのように構築するか?」「教育の質保証・向上のためのキャリアステージに応じた能力開発支援をどのように実践するか?」の3つのセッションにおいて、話題提供及び参加者間でのディスカッションを行いました。

今回の協議会では、これまでと違って全体での時間を重要視するとともに、全出席者が参加意識、当事者意識を持つためにアクティブな手法を取り入れながら進行させていただきました。

また、協議会の中での議論では、今後の本協議会の在り方についても議論されました。非常に重要な事項であるので、次回の協議会では是非、結論を出していただければと思います。

さらには、初日の夕方にセッティングしました懇親会では、学内のイタリアンレストランでの美味しい食事と多量の飲み物を頂きながら、有意義な情報交換・ネットワーク構築の場になったと感じております。愛媛大学での二日間のプログラムについて、皆さんの感想はいかがでしたでしょうか。

最後になりましたが、本協議会を開催することで、本学担当教職員のFD・SDの場になり、非常に有意義だったと感じております。皆様のご協力にこの場を借りて感謝申し上げます。

【新規加盟校挨拶】

福井大学高等教育推進センター長 寺岡 英男

福井大学高等教育推進センターは2009年9月に発足しました。活動は、入試企画部門、FD・教育企画部門、学生支援部門に分かれ、全体的な調整・企画は運営委員会が行っています。専任は現在特命助教が1人だけです。

発足後は、1999年に改革した共通教育の見直しを始めとし、学生の自殺や生活実態調査での学習時間が極めて少ない結果もあり、2008年中教審の「学士課程教育の再構築」での教育の質保証もふまえて、教育改革に取り組み始めました。それは、2011年の学長の年頭あいさつでの「教育改革元年」宣言につながり、その中心的な役割を課せられたセンターを中心にした改革では、教育課程の面では、共通教育での一部科目群のコア・カリキュラム化、探究・プロジェクト科目群の新設、2011年に新設した語学センターを中心とした実践的な英語教育の導入、そして専門教育も合せたとき現行の2学期制からクォーター制導入等を検討してきました。また学生の生活・メンタル面では、教員と職員、専門家(カウンセラー)の協働による体制整備と、学生総合相談室の新設等を行いました。

このうち教育課程面での改革は、昨年の中教審の「学修時間の確保・増大」を軸とした質的転換の課題や、グローバル化、学期制の見直しという政策的な課題・動向とも重なり、また中期目標・中期計画への対応も合わせ、取組みを進めています。これを内実のある改革にするために参考となったのが、6月にブラウン大学のセンター長を5日間大学にお呼びしたことです。大学教育の実際をみて頂き交流をもち、学生の成長発達を促す教育のミッションと、そのための協働のしくみづくりについてアドバイスを頂きました。これは、国際的に通用する教育の質保証ということで、昨年各学部・研究科毎に海外ベンチマーキングを行いました。その訪問先の一つのブラウン大学のセンター長を今年招待したものです。

この協議会でも、交流を深め学ぶ機会を頂ければと思っています。どうぞよろしくお願いたします。

【センター近況報告】

東京工業大学教育工学開発センターの近況について

東京工業大学大学教育工学開発センター 中山 実

教育工学開発センターは、教育工学の普及と研究開発を目的として、1973年に学内で2番目のセンターとして設置された。現在の構成員は教員6名、客員教員2名で、2011年に学内共通施設に改組され、専任教員(以下、センター教員)および職員は全員、兼任である。このうち、改組前からセンター専任であった教員は、大学院社会理工学研究科人間行動システム専攻教育工学講座に所属している。

センター事業の中心は、設置目的である教育工学の研究開発で、特に、遠隔教育、衛星などの情報通信技術を用いた教育である。一方、教育工学の一分野でもある大学の教育改善事業について教育推進室に協力している。このうち、授業評価、教員研修について、教育推進室の依頼を受けて実務を担当している。その他、高大接続の評価、OECD-PISA調査のProgram Quality Monitorを担当している。

大学教育に関する業務は、学内においても重要であることから、センター教員は、大学の業務実施担当である教育推進室、国際室、評価室にもそれぞれ所属し、業務を担当している。このうち、教育改善全般を担当する教育推進室には、

センター長をはじめ複数のセンター教員が所属している。教育改善は、教員や教員組織が状況に応じて継続的に取り組むことが重要である。幸い、多くの分野や学科専攻で、教育改善に努力されており、一部では競争的資金をも得て取り組んでいる。これらの活動に関する調査も取りまとめられている。

ところで、これらの活動を基に、大学としての教育改善の進捗状況を把握し、さらに推進することが課題となる。さらには教育推進室から協力を求められているセンターも、どのように支援すべきなのか、やや躊躇している。どこの組織でも問題となる権限、責任、資金の観点で、学内での活動がどの程度が可能なのか、この点が曖昧になってきており、センター活動の立場の確認が必要と感じている。

【センター近況報告】

徳島大学教育改革推進センター 宮田 政徳

徳島大学では、平成 12 年 4 月より本格的な全学 FD を大学開放実践センターの FD 部門（高等教育研究開発支援部門）が担当して来た。この間三ヶ年計画の全学 FD プログラムを第四期まで行い、平成 20 年からは四国の全ての大学・短大・高専が加盟する FD ネットワーク、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（通称、SPOD）のコア校としてその運営に関わり、昨年度平成 24 年 8 月は SPOD のメインイベントである「SPOD フォーラム」を徳島大学で開催した。今年平成 25 年度からは、学長をトップとする教学マネジメントチームを中心として教学ガバナンスの強化のため、大学開放実践センターの FD 部門を大学開放・生涯学習部門から切り離し、全学教育機構の中に新たに「教育改革推進センター」を新設し、全学 FD を行うようになった。

この新たな教育改革推進センターに与えられたミッションは、1) 全学的な教育改革に係る企画及び運営、2) FD 及び SD の企画及び運営並びにその評価、3) 教育改革への学生の関与に関する企画及び運営、4) ピア・サポーターの養成に係る学生支援センターとの連携である。

現在、教育担当副学長をセンター長とする新センターの喫緊の課題は、教育の質保証のための「学修成果の可視化」である。その実現のためにスタッフが分担して、次の課題の調査研究を行っている。1) 学習者中心の授業を行うためのアクティブ・ラーニングの取組み、2) アクティブ・ラーニングの評価方法としてのルーブリック開発、3) キャリア教育と連動したラーニング・ポートフォリオ作成、4) 全学的カリキュラムへのナンバリング導入等である。また FD への ICT 導入のため、e-ラーニングを専門とするスタッフを後期 10 月より採用予定である。

【センター近況報告】

FD・SD から UD へ

富山大学大学教育支援センター 橋本 勝

本センターは 2011 年 4 月に私が岡山大学から移籍することで実質的にスタートした比較的歴史の浅いセンターである。FD 部門長はセンター唯一の専任教員である私が、また教育評価部門長は、本学の授業評価アンケートの責任者を長年務めてきた人文学部教授が務めている。センター長は教育担当理事であり、全 8 学部と 2 つの教養組織の教務関係責任者からなるセンター運営委員会で決定された基本的方向性を基礎に、部門毎に設置された全学タスクチームを軸に活動を展開している。

私が岡山大学でも約 10 年間、全学の FD 責任者を務めた関係で、本センターの活動には岡山色がある程度出やすい。典型的なのは岡山大学が 2001 年以降本格展開してきた学生参画型 FD の本学への導入であろう。教職員がいくら教育改善に意欲的に取り組み FD や SD を通じて意識改革を推進しても「学びの主権者」たる学生が呼応しなければ教育改革は実質化しないし、学生たちが大学での学びについて進んで考え FD の輪に入っていくことで教職員の意識改革の輪も広がりやすい、という学生参画型 FD は今や全国の 70 大学ほどで積極的に展開されているが、私が着任した当時の本学にはそうした素地は全くなく短期間で岡山型を「移入」することは無理な上、適切でもなかった。むしろ、本学に合った新たな形を志向する方が自然でもあり、推進者としての私にとっても妙味があると考えながらスタートした学生参画型 FD であつたが、中核組織の輪にたまたま年配の社会人学生がいたことから、富山での展開は学生・教員・職員の「三位一体」を一步進めて、大学教育に関心を持つ一般市民も巻き込む UD (University Development) として進めることとした。今では、卒業生や定年後に再入学した名誉教授なども加わり、多くの一般学生も巻き込みながら岡山型とは一味も二味も違う新たな展開が富山から始まりつつある。